

平成25年度射水市行財政改革推進会議（第2回）議事要旨

- 1 開催日時 平成25年8月30日（金） 午前10時～午前11時15分
 - 2 開催場所 射水市役所小杉庁舎301会議室
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
荒木委員、荒谷委員、奥田委員、尾山委員、田中委員、中村委員、福島委員、
牧田委員
 - (2) 当局
副市長、教育長
事務局：行政管理部長、行政管理部次長、財政課長、人事課長、人事課長補佐、
人事課員3名
 - 4 傍聴者等 なし
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 題
 - (1) 事務事業評価（1次評価）の結果について （資料1）
 - (2) 外部評価について
外部評価の概要 （資料2-1）
対象事業の選定 （資料2-2）
評価グループの構成等 （資料3、4）
評価シートの見方 （資料5）
 - (3) 事務事業評価（2次評価）について （資料6）
 - (4) その他
- 5 閉 会

主な意見等

事務事業評価（1次評価）の結果について

- （委員） 71「特色ある学校づくり支援事業補助金（小）」については、やる気のあ
るリーダーがいれば、補助金を有効活用できる可能性があるのではないかと
思う。
- （委員） 当初予算の中で、熱意のあるところには他から移して配分を増やすなど、
柔軟性を持たせた使い方があってもよいのではないかと。それにより、非常に
良好な競争が行われると思う。
- （教育長） 本補助金は大変役に立っているが、競争的な環境だけで行う場合、これま
での活動ができなくなることを教育現場としては恐れていると思う。委員の
意見については十分理解でき、私も実施したいと思える部分がある。
- （会長） 「これまでの活動を基礎的に保障する部分」と「創意工夫で伸ばす部分」
を専門的な見地から判断することが一番であり、補助金の配分方法にも反映
されればよいと思うので、一度考えていただきたい。
- （会長） 1次評価後、担当課に対するアクションは何かあるのか。
- （事務局） A評価にならなかった事業については、翌年度予算要求時に改善事項を記
載した「事業改善調書」の提出を求めている。

外部評価について

- （会長） （資料2-2の両面の）16事業の中から8事業を選定した考え方は、
- （事務局） 「内部の視点だけでなく、外部委員の方々に検証していただくのが適切で
はないか」との考え方によるものである。
- （会長） 1次評価の全体事業費に占める外部評価の割合は5%程度でかなり少ない
が、（資料2-2の裏面の）「電算管理費」などは、事業費は大きい金額的
に動かせる部分は少ないため、評価対象から外したという意味が。
- （委員） 1次評価の全体事業費約9億の中で、100万円や200万円を見直したとし
ても、改善効果があるのか。
- （委員） 「電算管理費」も外部評価の対象になり得るのではないかと。
- （副市長） 「電算管理費」は新庁舎移行への過渡期であり、「指摘された部分が反映で
きない」という問題を事務局は考えたのではないかと。また、「施設管理

運営事業」については、公共施設の一定の方向性を既に示しており、今回は評価対象から外したということもあると思う。ただ、今回は対象外であっても、来年度以降に評価対象となる可能性はある。

- (委員) 「なぜA評価になったのか」という疑問が出てくるので、前回の評価シートもいただきたい。
- (委員) 今回の1次評価でA評価になった事業については、改善されたものに対してどのようなスタンスで臨めばよいのか。また、C評価やD評価などの「見直しが必要」と結論が出ているものについても、どう臨めばよいのか。
- (事務局) 内部ではA評価だったが、第三者から見て「まだ改善の余地があるのではないか」という指摘をいただきたいと考えている。また、C評価やD評価の事業についても、「このままでよいのか」という意見をいただきたいという思いで挙げさせていただいた。
- (会長) 事業の継続の可否も含め、我々で議論できる部分は議論していけばよいと思うので、昨年までとは違った形で評価することになると思うが、それでよいのか。
- (副市長) 「考え方を根本的に変えるべき」というような指摘があれば、我々も方向性を変えなくてはいけないかもしれないので、そういう部分のアイデアや指摘をいただきたい。
- (会長) 外部評価の個々の事業規模は決して大きくはないが、それぞれの評価の中で委員の考え方を示していただくと、その考え方を他の事業にも適用して様々な形で改善が図られると思うので、毎回繰り返して言っているが、事務局もその思いを受け止めていただきたい。「考え方を示す一つの例として取り上げているところもある」ということでお願いしたい。
- (委員) 正規職員人件費相当額を全て積み上げた場合、市の人件費総額と一致するのか。
- (事務局) そのような計算を行ったことはないが、元々評価対象外の事業があることや、部次長等の従事割合は含まないため、総人件費よりも小さくなると思う。
- (会長) 「正規職員人件費相当額を含んだ事業コストが、果たして真の事業コストを表しているのか」というところがある。
- (委員) 「変動費と固定費」という考え方をしていかないと、改善効果は出てこないと思う。事業が無くなっても人員の削減ができないのであれば、人件費は基本的に固定費になるので、それを事業費に反映させるというのは、懐疑的に見ているところである。

(会 長) 難しい問題であるが、正規職員人件費相当額を全く算入しない場合、「経費として本当にどれだけ掛かっているのか」が出てこない。また、その部分で節減できれば、長期的にはそれが人員削減につながる可能性もある。ただ、インプット(人員の投入資源)の目安にはなるが、その事業を止めたとしても、「翌年から人件費がこれだけ減る」という性質のものではないということで、私達がこの評価シートを見る時は注意しておかないといけない。

事務事業評価(2次評価)について

(会 長) 「再評価が必要と判断した」という基準はあるのか。

(事務局) 前回評価から3年が経過しているため、その間にどのような変化があったのかについて、再度内部で検証を行いたい事業である。

(会 長) いくつか候補がある中の8事業ということか。

(事務局) 財源が一般財源のみの事業の中から選定しており、市に裁量がある事業の中から選定していることになる。